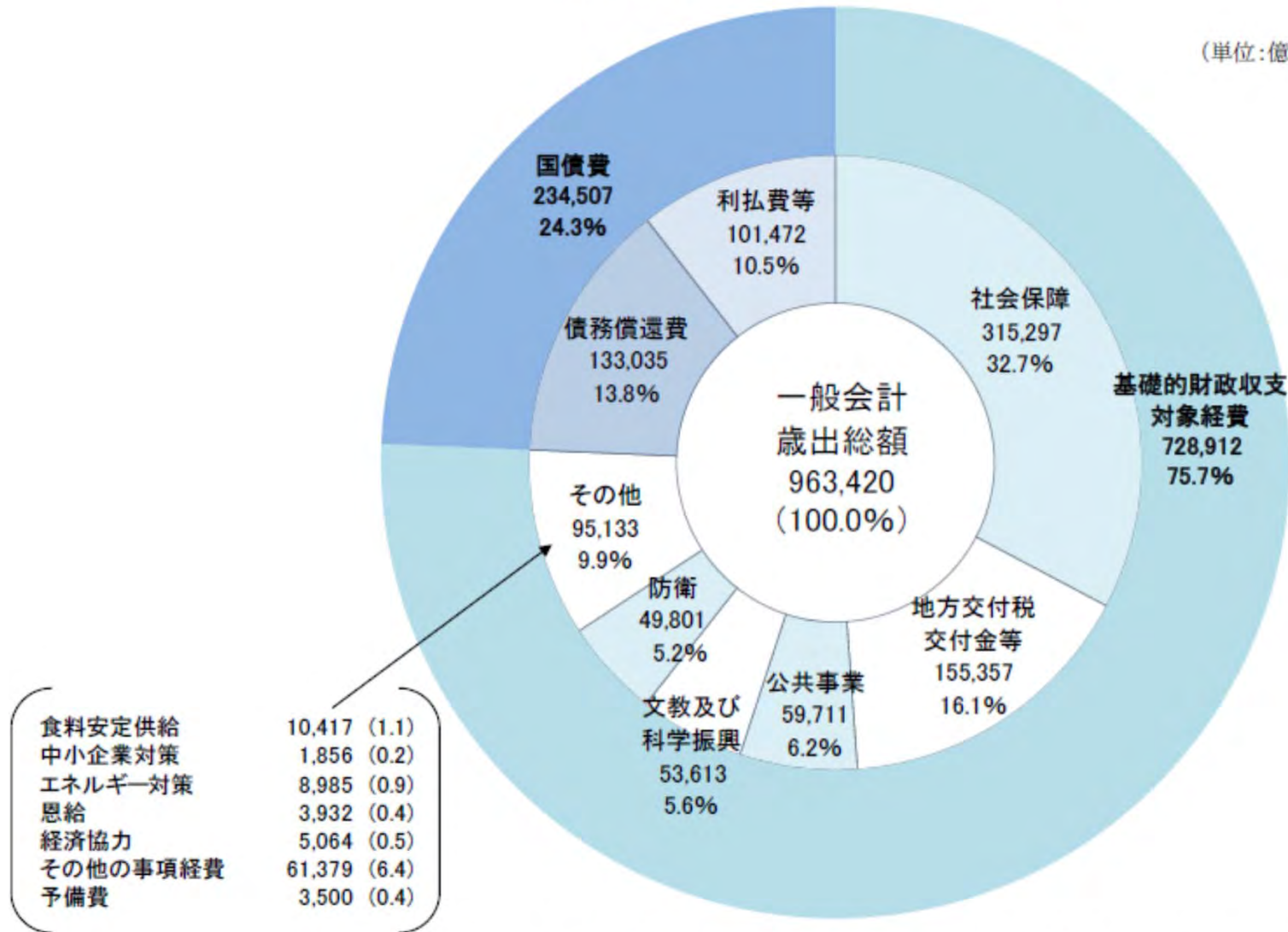


文教・科学技術関係予算の現状

関係予算の現状・推移

平成27年度一般会計歳出の構成

(単位:億円)

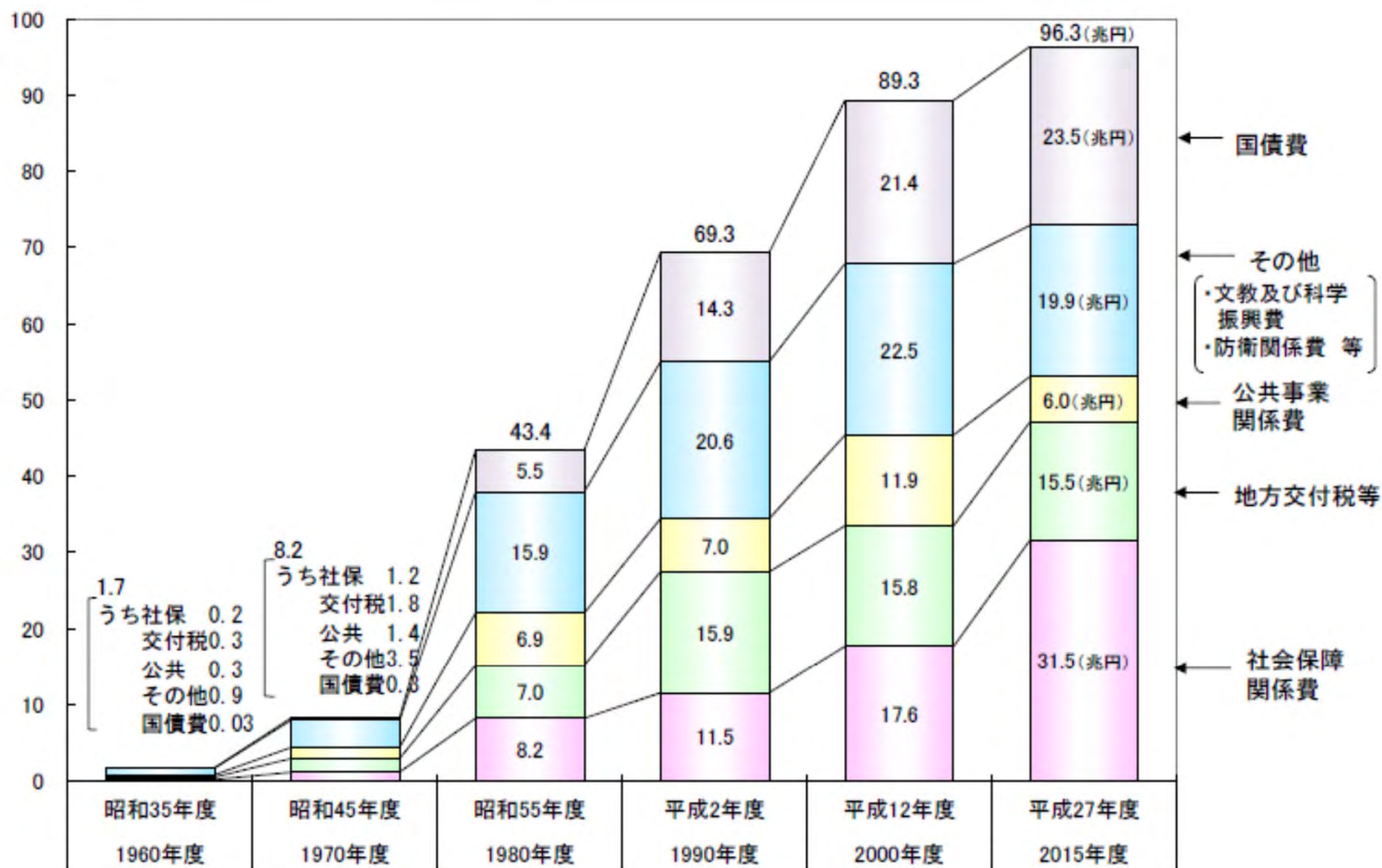


(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出※における社会保障関係費の割合:55.0%

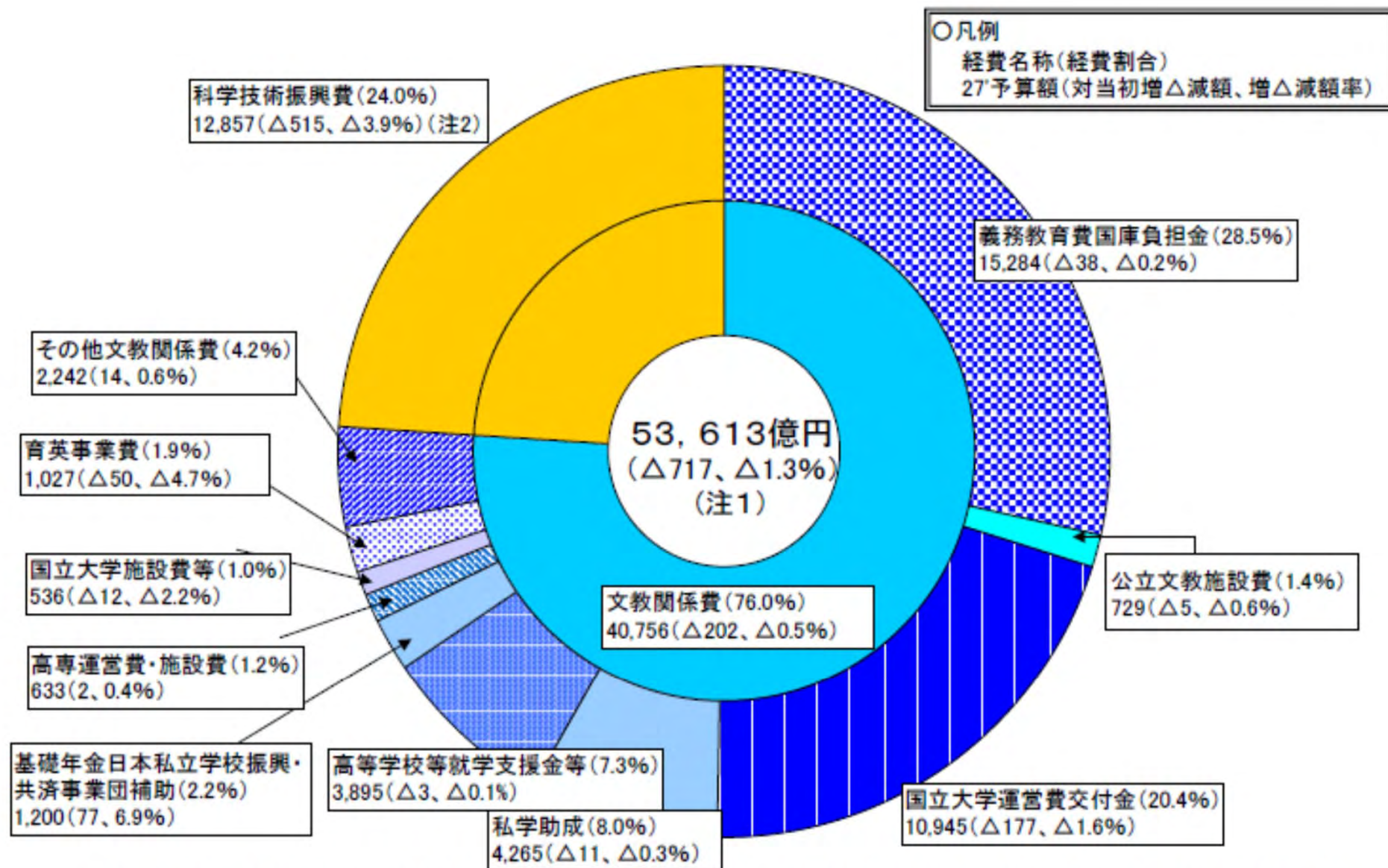
※ 一般歳出は、基礎的財政収支対象経費から地方交付税交付金等を除いたもの

一般会計歳出の主要経費の推移



(注)平成12年度までは決算。

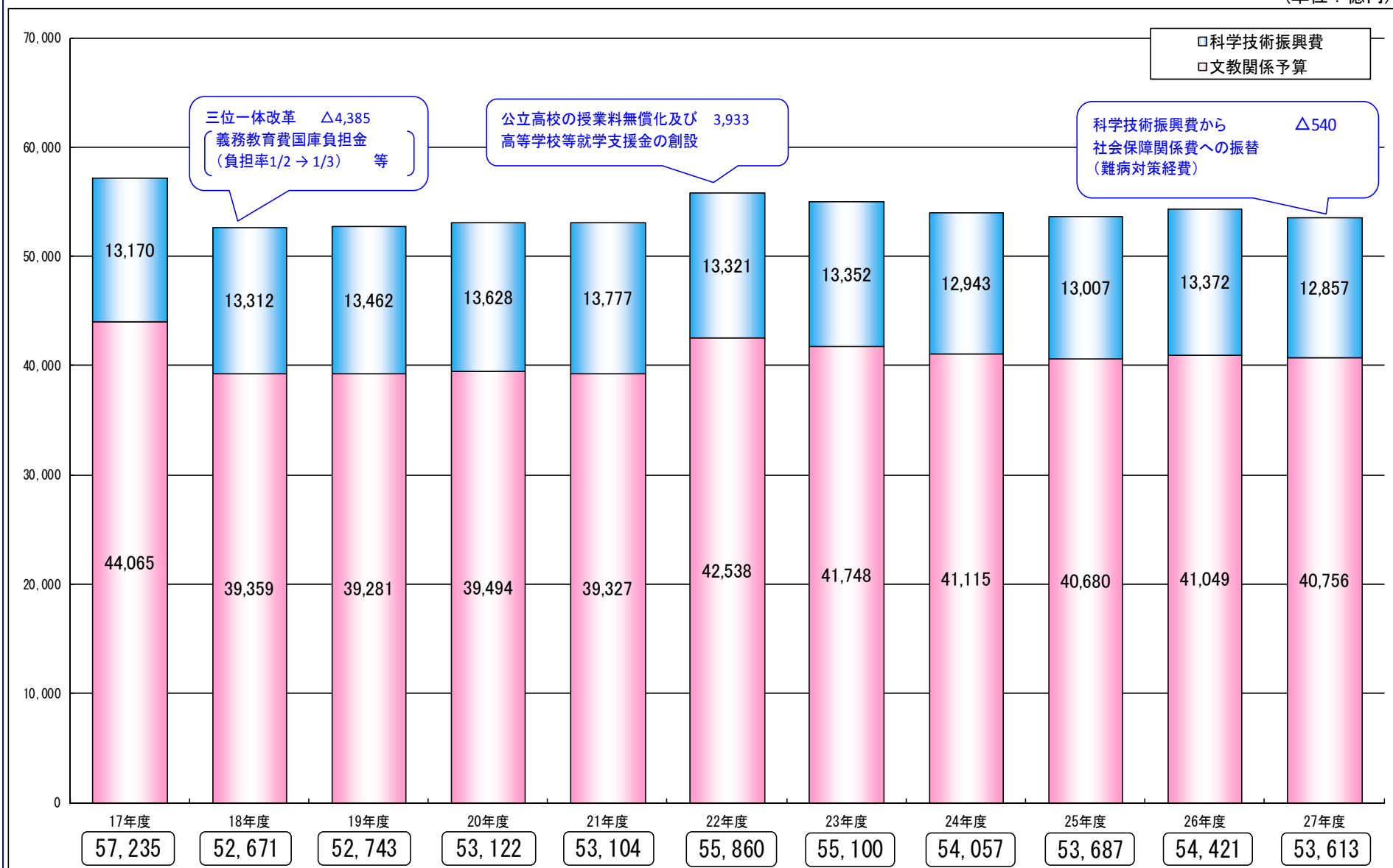
平成27年度 主要経費「文教及び科学振興費」(一般会計)



(注1、2) 難病・小児慢性特定疾患のための新たな医療費助成制度創設に伴う社会保障関係費への統合による減(△540億円)を除くと「文教及び科学振興費」では△177億円、△0.3%、「科学技術振興費」では、+25億円、+0.2%となる。

主要経費「文教及び科学振興費」(一般会計)の推移

(単位：億円)



※「文教関係予算」は主要経費「文教及び科学振興費」のうち「科学技術振興費」を除いたものである。
 ※単位未満四捨五入のため、積み上がらない場合がある。

教職員定数改善の経緯

これまでの教職員定数の計画的改善の状況

区分	第1次(34'~38') [5年計画]	第2次(39'~43') [5年計画]	第3次(44'~48') [5年計画]	第4次(49'~53') [5年計画]	第5次(55'~3') [12年計画]	第6次(5'~12') [6→8年計画]	第7次(13'~17') [5年計画]
学級編制の標準	50人	45人			40人		
内容	学級編制及び教職員定数の標準の明定	45人学級の実施及び養護学校教職員の定数化等	4個学年以上複式学級の解消等	3個学年複式学級の解消及び教頭・学校栄養職員の定数化等	40人学級の実施等	指導方法の改善のための定数配置等	少人数による授業、教頭・養護教諭の複数配置の拡充等
自然増減	△18,000人	△77,960人	△11,801人	38,610人	△57,932人	△78,600人	△26,900人
改善増	34,000人	61,683人	28,532人	24,378人	79,380人	30,400人	26,900人

平成18年度以降の教職員定数改善の状況

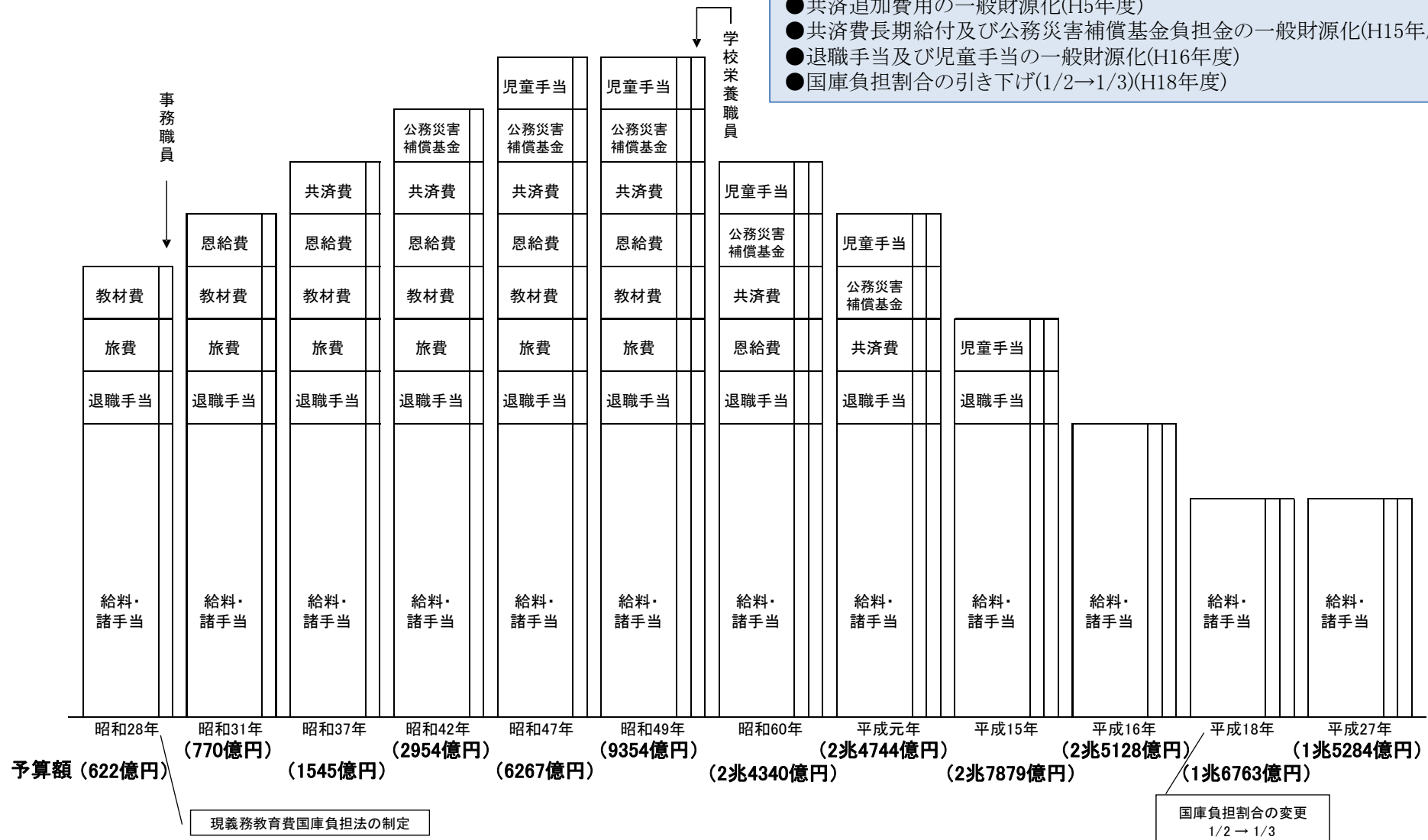
区分	18'	19'	20'	21'	22'	23'	24'	25'	26'	27'
学級編制の標準	40人					小1:35人 小2~中3:40人				
内容			主幹教諭、特別支援教育、食育	主幹教諭、特別支援教育、教員の事務負担軽減等	理数教科の少人数指導、特別支援教育、外国人児童生徒等への日本語指導等	小1のみ学級編制の標準を35人	小2の36人以上学級解消、様々な児童生徒の実態に対応できる加配定数措置、東日本大震災にかかる教育復興支援	いじめ問題への対応、特別支援教育 小学校における専科指導	小学校英語の教科化への対応、いじめ・道徳教育への対応、特別支援教育の充実	授業革新等による教育の質の向上、チーム学校の推進、個別の教育課題への対応、学校規模の適正化
改善増	0人	0人	1,000人	800人	4,200人	2,300人	3,800人	800人	△10人	△100人
概算要求	1,000人	331人	7,121人	1,500人	5,500人	8,300人	7,000人	5,200人	3,800人	2,760人
自然減	△1,000人	△900人	△1,300人	△1,900人	△3,900人	△2,000人	△4,900人	△3,200人	△3,800人	△3,000人

※18年以降の自然減合計 △25,900人 改善増合計 12,790人

国庫負担の対象費目等の変遷

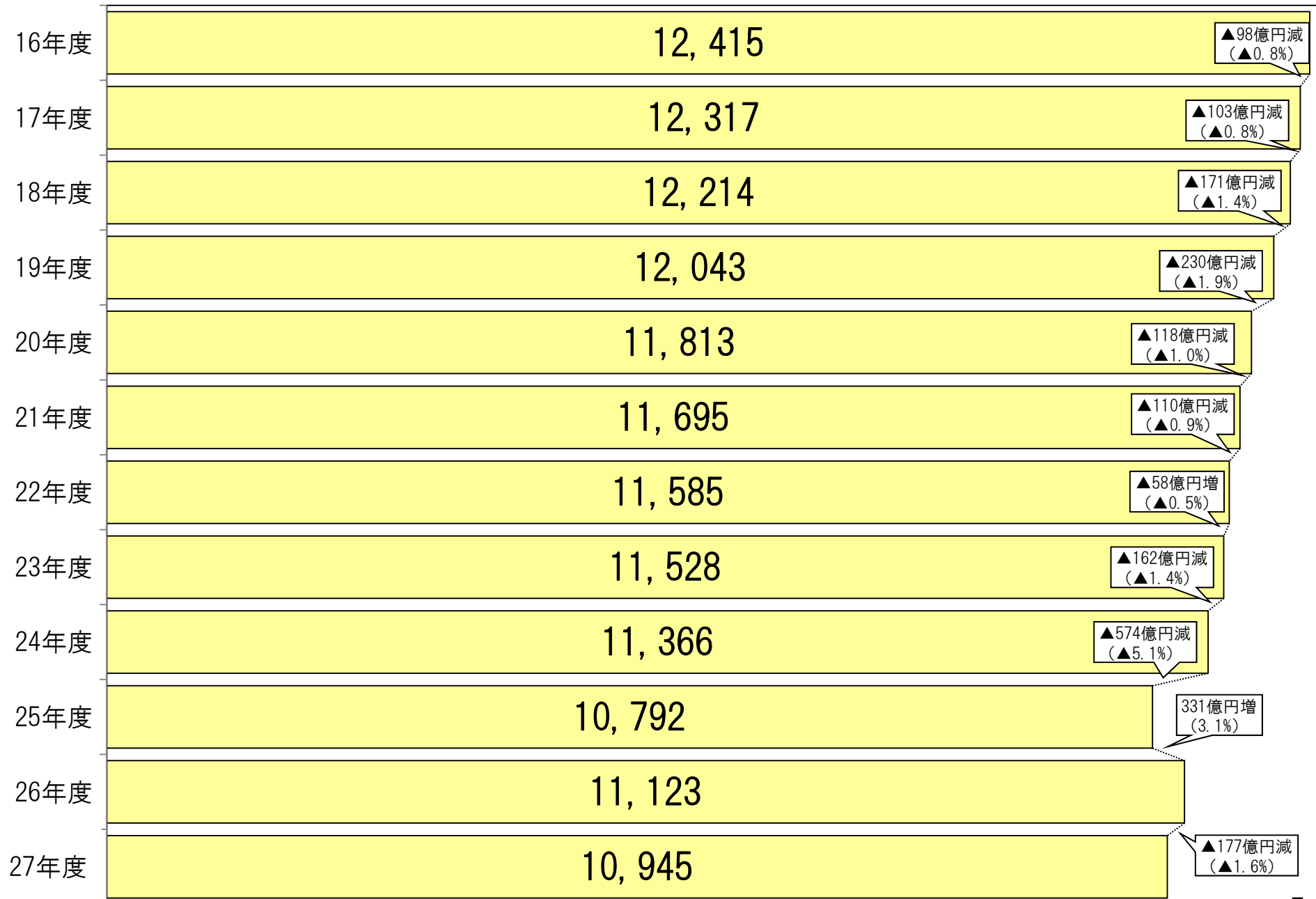
(参考) 最近の主な制度改正

- 旅費及び教材費の一般財源化(S60年度)
- 恩給費の一般財源化(H元年度)
- 共済追加費用の一般財源化(H5年度)
- 共済費長期給付及び公務災害補償基金負担金の一般財源化(H15年度)
- 退職手当及び児童手当の一般財源化(H16年度)
- 国庫負担割合の引き下げ(1/2→1/3)(H18年度)



国立大学法人運営費交付金予算額の推移

(単位：億円)

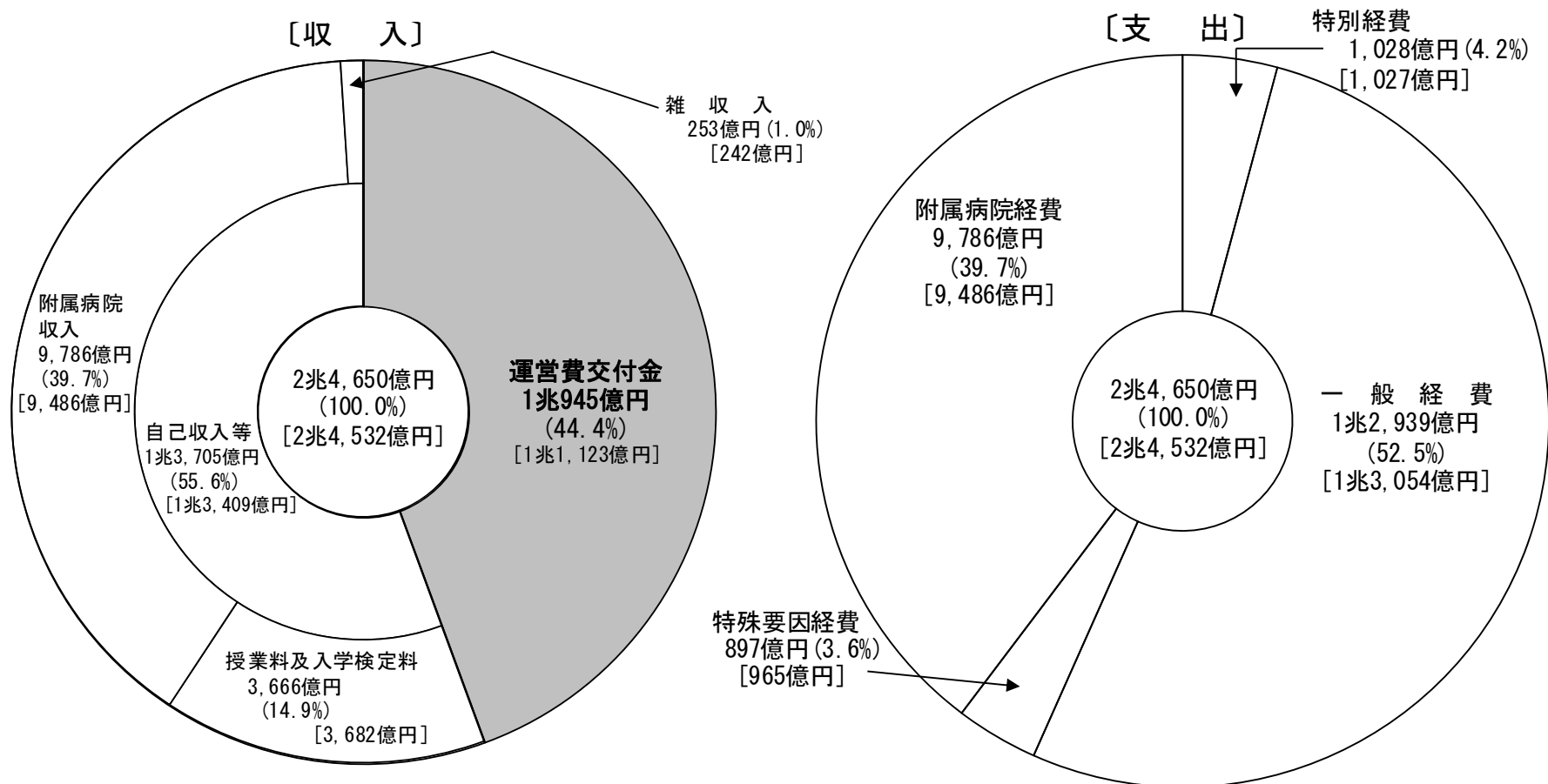


※平成25年度は給与臨時特例法等による減額分、平成26年度は同法の終了に伴う増額分が含まれる。平成16～27年度の増減累計額▲1,470億円。

平成27年度国立大学法人運営費交付金予算額の構成

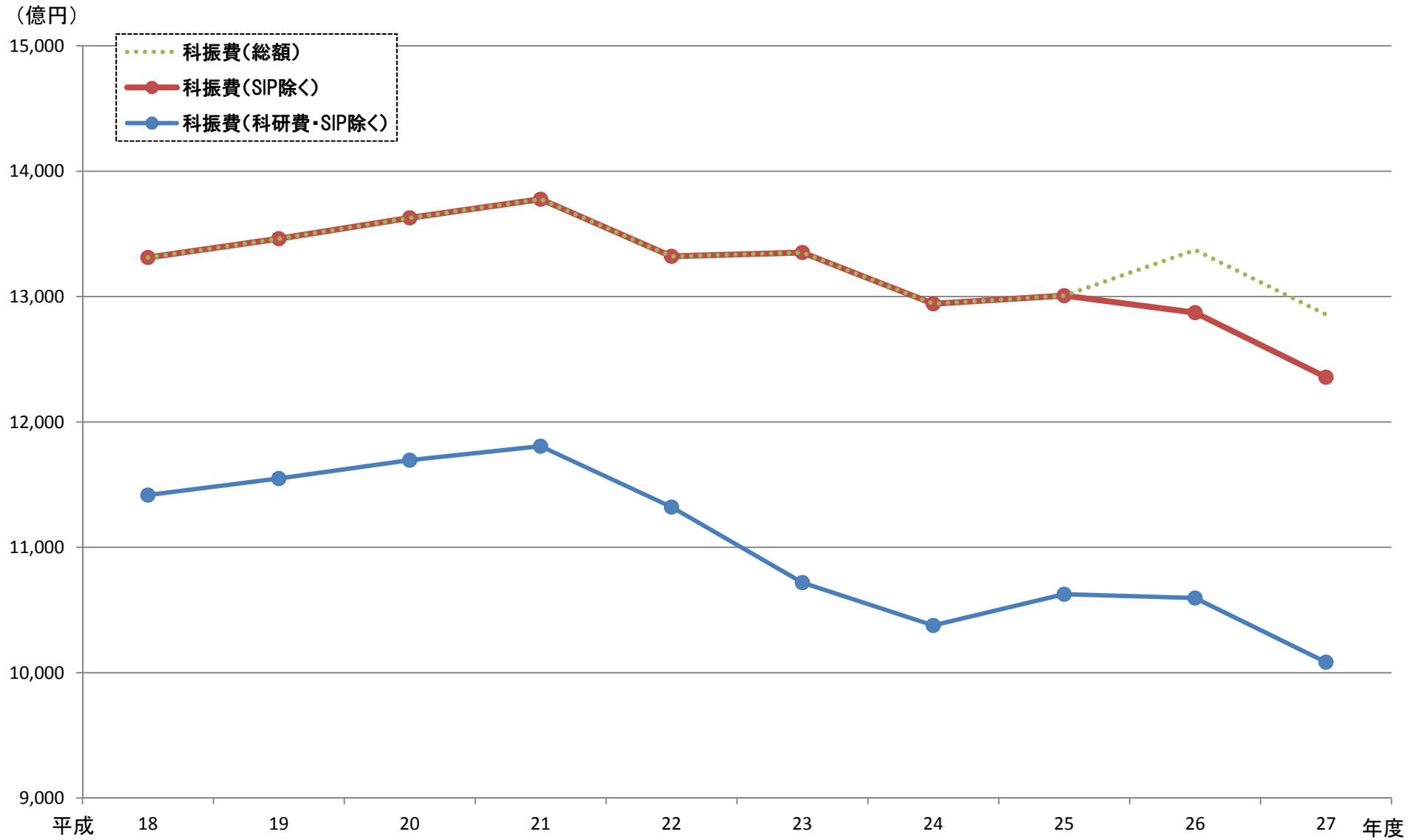
平成26年度 運営費交付金 予算額	平成27年度 運営費交付金 予算額	対前年度 増▲減額	増▲減率
1兆1,123億円	1兆945億円	▲177億円	▲1.6%

(※)うち大規模先端研究プロジェクトの補助金化に伴う減:▲60億円 (▲0.5%)



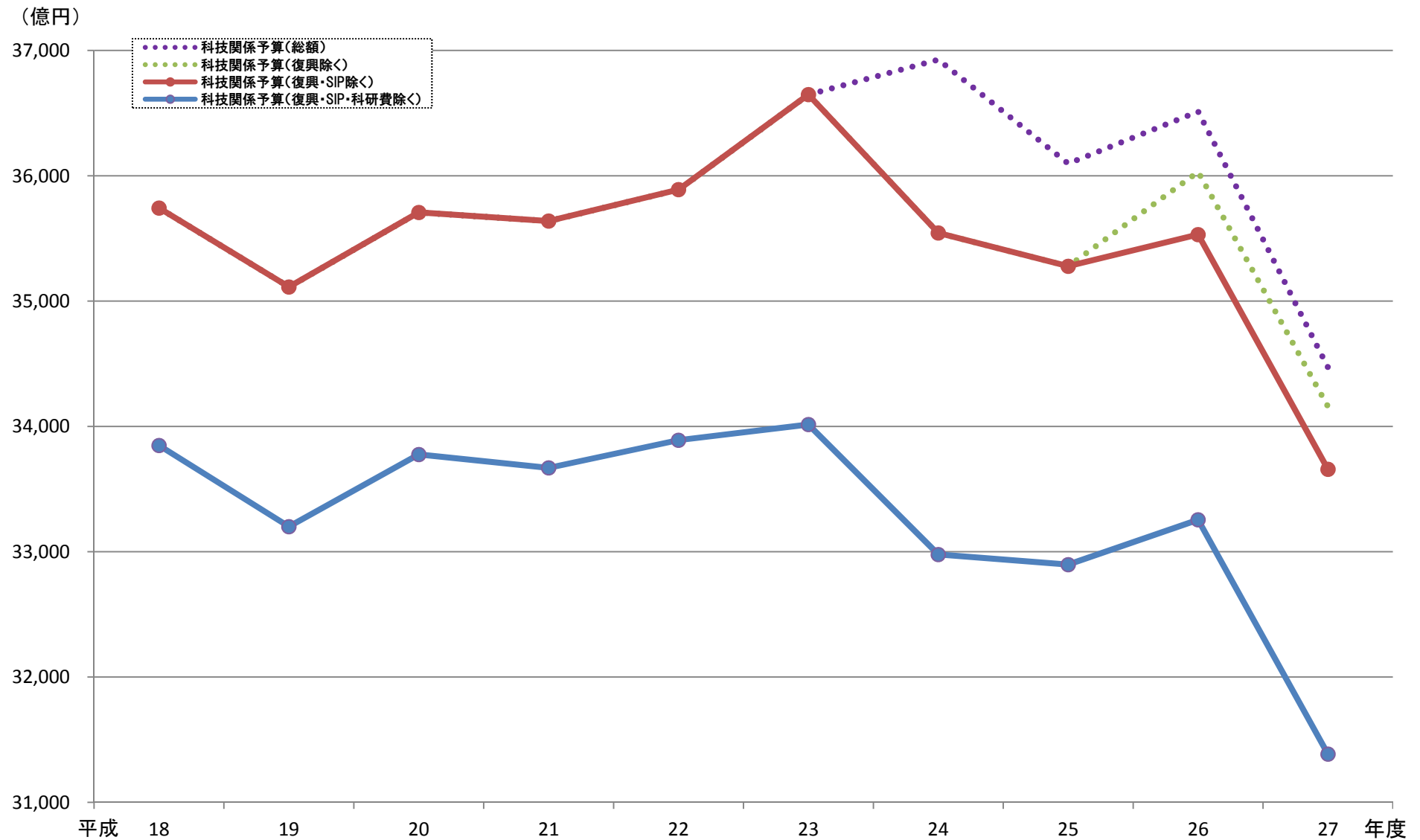
- ※1. 上記のほか、国立大学法人先端研究推進費補助金を別途60億円計上している。
- ※2. 単位未満四捨五入のため、計が一致しない場合がある。
- ※3. 本資料においては、外部資金（受託研究収入、寄附金収入、特許料収入等）など、運営費交付金算定対象外のものに係る計数は含んでいない。
- ※4. 各項目における[]書きは、前年度の金額である。

政府全体の科学技術振興費の推移



(注) 科振費(総額)は、政府全体の一般会計当初予算における科学技術振興費の金額。科研費:科学研究費助成事業、SIP:戦略的イノベーション創造プログラム。
27年度については、難病・小児慢性特定疾患のための新たな医療費助成制度創設による社会保障関係費への統合分(▲540億円)を除くと、実質的な伸びは25億円(0.2%)。

政府全体の科学技術関係予算の推移



(注) 科技関係予算(総額)は、政府全体の当初予算における科学技術関係予算(一般会計+特別会計)の金額。
 科技関係予算(復興除く)は、科技関係予算(総額)から東日本復興特別会計計上分の金額を除いたもの。
 科研費: 科学研究費助成事業、SIP: 戦略的イノベーション創造プログラム。

平成27年度科学技術関係予算 <府省別>

(単位:億円)

	平成27年度当初予算額				平成26年度当初予算額				対前年度増減率	
	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	一般会計	うち 科学技術 振興費	特別 会計	計	増減額	増減率
国会	11	11	-	11	11	11	-	11	0	▲0.4%
内閣官房	614	-	-	614	610	-	-	610	4	0.7%
復興庁	-	-	240	240	-	-	404	404	▲164	▲40.7%
内閣府	708	689	-	708	740	721	-	740	▲32	▲4.4%
警察庁	21	21	-	21	21	21	-	21	0	0.0%
総務省	454	406	-	454	493	406	-	493	▲38	▲7.7%
法務省	59	-	-	59	68	-	-	68	▲9	▲13.6%
外務省	69	-	-	69	63	-	-	63	6	9.9%
財務省	13	10	-	13	13	10	-	13	0	0.1%
文部科学省	21,629	8,530	1,172	22,801	21,917	8,483	1,202	23,118	▲318	▲1.4%
厚生労働省	1,027	751	28	1,055	1,599	1,255	28	1,627	▲572	▲35.2%
農林水産省	970	922	-	970	978	928	-	978	▲9	▲0.9%
経済産業省	1,287	997	3,530	4,817	1,286	1,004	4,110	5,396	▲579	▲10.7%
国土交通省	522	275	4	527	525	281	4	529	▲2	▲0.4%
環境省	314	246	281	595	319	253	263	582	12	2.1%
防衛省	1,517	-	-	1,517	1,587	-	28	1,615	▲98	▲6.1%
計	29,215	12,857	5,255	34,470	30,230	13,372	6,039	36,269	▲1,799	▲5.0%

(※)本集計は、現時点で未確定である公共事業費の一部(平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上)等を除いたほか、現時点での各府省の速報値をとりまとめたものであるため、今後の精査により変更があり得る。

(※)予算額は四捨五入して掲載(予算計上がない場合は「-」と掲載)。

関連する政府計画

- 教育振興基本計画 (27年度関連予算4.4兆円、うち義務教育費国庫負担金1.5兆円)
現行(第2期)25～29年度、次期(第3期)30～34年度
- 各国立大学法人中期目標 (27年度国立大学法人運営費交付金1.1兆円)
現行(第2期)22～27年度、次期(第3期)28～33年度
⇒ 第3期の運営費交付金の配分と評価の在り方について有識者検討会が本年6月一定の結論。これを踏まえ28年度概算要求を予定。
- 科学技術基本計画 (27年度科学技術関係予算3.4兆円、うち科学技術振興費1.3兆円)
現行(第4期)23～27年度、次期(第5期)28～32年度
⇒ 第5期計画の策定に向け、CSTI専門調査会が本年6月中間まとめ、本年中答申、27年度中閣議決定を予定。